

東洋電機 カラー テレビ 事件 からの教訓

東洋電機カラーテレビ事件とは

企業100年の歴史の中で、負の遺産とすべき事柄もある。本稿では、当時大きく世間を騒がせた「東洋電機カラーテレビ事件（以降、本事件）」を取り上げ、後世への戒めとしたい。

本事件は、日本経済の高度成長期、証券市場が活況を呈していた昭和30年代半ばに当社が発表した「安価なカラーテレビの開発」をめぐり、証券取引法125条（相場操縦の禁止）と197条（相場の変動を目的とする不正行為）違反の疑いで捜索を受けたこと、そしてカラーテレビの開発が成功せず、当社役員が経営上の失敗の追及を免れるために、株主総会で一般株主の発言を妨害することを二度にわたって総会屋に依頼し、金銭を支払ったため、商法違反、業務上横領で起訴され、最高裁にて有罪判決となったものである。

幻の「カラーテレビ開発」

本事件は、1961（昭和36）年1月、「発明家」を名乗るN氏が「カラーテレビに用いる電子管の新技术」について当社に提案したことに始まる。同年2月に当社がN氏との研究提携を決定した後、カラーテレビ開発については公にしなかったが、市場にはやがてその噂が流れ始めた。

当時の時代背景を振り返ると、1960年9月にNHKと民放4社がカラーテレビ放送を開始し、それに先立ち同年7月には国内電機メーカー3社が21型で50万円前後、17型で40万円前後のカラーテレビを発売していた。当時の大卒初任給が約1万5,000円という時代に、庶民にとって「3C（カラーテレビ・クーラー・カー（自家用車）」）を手に入れることは憧れの的であったため、安価なカラーテレビ開発の可能性に対して株式市場は敏感に反応し、当社の株価はたちまち高騰した。

当社はマスコミや投資家からのカラーテレビ開発に関する問い合わせに対し、頑なにその事実を否定し続ける一方で、1961年5月には当社役員や幹部がN氏宅にてカラーテレビの試作品を見学、6月にN氏は関連技術について特許を出願した。6月半ばには、当社は東京証券取引所において「6月28日にカラーテレビの試作品発表会を開催する」と公表した。当社が東京・丸の内の東京會館で発表した試作品は、映像の色再現のために必要となるシャドウマスク（ブラウン管の内側に用いられていた多数の小さな穴のある金属板）を使わず、他社とはまったく違う新しい方式を開発したもので、それによりカ

ラーテレビの価格を10万円台にできるという触れ込みであったが、実はその時点でカラーテレビの開発は成功していなかったのである。

それを隠して発表した偽りの試作品は他社製品を加工したもので、カラーテレビとしての体裁は辛うじて保っていたためか、試作品発表がニュースで報じられると株価は連日高騰したものの、一方で試作品を見学し、当社やN氏の説明を聞いたマスコミの中には疑念を持つものも現れ、これが記事化されたため市場の判断は混乱した。その後、当社がN氏に今後のカラーテレビ開発の見込みや技術的な説明を求めるも、N氏がそれに応じなかったため、10月30日に当社はN氏との研究提携の契約を解除した。当社はN氏に多額の研究手当や研究場所を提供していたが、その成果を受け取るどころか、幻となったカラーテレビ開発とその対応をめぐる不祥事によって、上場企業としての信頼を失い、その後の事業活動にもダメージを受けたのである。

当社の過ちと厳しい評価

本事件をめぐり、偽りの新製品開発情報による株価操作やインサイダー取引に関する疑義を持たれ、当社への信頼は失墜した。さらに、それらを不安視する株主との対話を当社は拒否し、株主総会の運営において総会屋という反社会勢力を利用するなどの法令違反を犯した。これらの過ちに対するマスコミ各社の追及は厳しく、市場の評価は株価下落というかたちで反映され、さらには当局による家宅捜索を受けるに至っては、顧客やサプライヤーのみならず、日々の業務に真面目に取り組んできた多くの従業員とその家族にも多大な迷惑が及んだことは想像に難くない。

「カラーテレビ事件」からの教訓

「第2のカラーテレビ事件を起こすな」、これは当社が新技術や新製品、IR情報を発表する際に肝に銘じていることである。情報がインターネットを通じて、瞬時に、そして世界中に拡散する現在、情報発信の正確性と責任が一層強まっている。また、反社会勢力との癒着や贈収賄などのコンプライアンス違反には、断固拒否の姿勢を貫き、常に自らを律することが必要である。グローバル化が進むなかで、ステークホルダーの厳しい視線が、当社が企業の社会的責任を果たしてしているかに注目している。

そして何よりも、メーカーである当社は、「確固たる技術力」をもって、顧客が抱えるさまざまな課題を解決し、それらを通じてより良い社会の実現に貢献するという存在意義を忘れてはならないのである。

ニセモノか、ホンモノか



カラーテレビ試作品発表会を伝える新聞記事 (1961年7月7日 産経新聞)



当社への家宅捜索を伝える新聞記事 (1962年1月20日 朝日新聞夕刊)



NHKと日本テレビがカラー実験放送を開始 (1957年12月28日 資料提供:毎日新聞社)